

鹿児島市勤労者労働基本調査

この調査は、市内の事業所を対象に、労働者の実態や雇用の状況などを把握するために実施するものです。

ご多忙中とは存じますが、本調査は限られた数の抽出調査ですので、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

なお、調査票に記入していただきました事項については、統計以外の目的に使用したり、調査内容を他にもらしたりすることは絶対にありませんので、ありのままお答えくださいますようご協力をお願いいたします。

平成30年8月

鹿児島市雇用推進課

－ ご記入にあたってのお願い －

- 調査票は平成30年7月1日現在でご記入ください。
- ご回答の際は、困っている欄に記入してください。
選択するものは、該当する番号に○をつけてください。
- 調査票が本社（本店）以外の事業所に届いた場合は、設問で特にお願ひしていない限り、調査票が届いた事業所の現状でお答えください。
- ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて、8月31日（金）までにご投函ください。
- その他、この調査票に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

< お問い合わせ先 >

【調査主体】 鹿児島市 雇用推進課
鹿児島市山下町11番1号（みなと大通り別館5階）
TEL：099-216-1325

【調査機関】 株式会社九州経済研究所
鹿児島市呉服町3番10号（鹿児島銀行呉服町別館内）
TEL：099-225-7491

事業所名		
ご連絡先	(住所) (電話番号)	
記入担当者	(所属・職)	(お名前)

1. 貴社の状況について

(1) 貴社の業種は何ですか。【1つに○】

1. 農林水産業	2. 鉱業	3. 建設業
4. 製造業	5. 電気・ガス熱供給・水道業	6. 情報通信業
7. 運輸業、郵便業	8. 卸売・小売業	9. 金融・保険業
10. 不動産業・物品賃貸業	11. 宿泊業・飲食サービス業	12. 医療、福祉
13. 教育、学習支援業	14. サービス業	

(2) 本社の所在地はどこですか。【1つに○】

1. 鹿児島市内	2. 鹿児島県内（鹿児島市以外）	3. 鹿児島県外・外国
----------	------------------	-------------

(3) 貴社の従業員は何人ですか。鹿児島市内の事業所規模についてお答えください。【1つに○】

1. 9人以下	2. 10～29 人	3. 30～49 人
4. 50～99 人	5. 100～299 人	6. 300 人以上

※ここにいる従業員は、正規従業員、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者等、全ての従業員を指します。

—————以下の設問については、貴事業所についてお答えください。—————

2. 労働者の人数等について

(1) 正規従業員数を、性別・年齢別でご記入ください。(7月1日現在)【数字を記入】

年 齢	20 歳 未 満	20 歳 ～29 歳	30 歳 ～39 歳	40 歳 ～49 歳	50 歳 ～59 歳	60 歳～ 65歳未 満	65 歳 以 上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 新規学卒者の初任給(※)を記入してください。【数字を記入】

	中 卒	高 卒	短大・高専卒	大 卒	大学院卒
男	千円	千円	千円	千円	千円
女	千円	千円	千円	千円	千円

※ここにいる初任給とは、基本給のことであり、各種手当は含みません。

※職種により賃金が異なる場合は、主な職種で記入してください。(千円未満は四捨五入)

3. 職場環境について

A 働き方改革

(1) 現在、働き方改革について取り組んでいる内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1. 長時間労働の是正 | 2. 勤務間インターバル (※1) 制度の導入 |
| 3. 有給休暇の取得促進 | 4. フレックスタイム制 (※2) など多様で柔軟な働き方 |
| 5. テレワーク (※3) の導入 | 6. 生産性の向上 |
| 7. 非正規雇用の処遇改善 | 8. 同一労働同一賃金 |
| 9. 副業・兼業を認める | 10. 女性や高齢者等の活躍促進 |
| 11. 外国人材の受け入れ | 12. 子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援 |
| 13. その他 () | 14. 特に取り組んでいない |

※1 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

※2 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※3 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

(2) 今後、新たに取り組みたい内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| 1. 長時間労働の是正 | 2. 勤務間インターバル (※1) 制度の導入 |
| 3. 有給休暇の取得促進 | 4. フレックスタイム制 (※2) など多様で柔軟な働き方 |
| 5. テレワーク (※3) の導入 | 6. 生産性の向上 |
| 7. 非正規雇用の処遇改善 | 8. 同一労働同一賃金 |
| 9. 副業・兼業を認める | 10. 女性や高齢者等の活躍促進 |
| 11. 外国人材の受け入れ | 12. 子育て・介護・病気の治療と仕事の両立支援 |
| 13. その他 () | 14. 特に取り組む予定はない |

※1 勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

※2 フレックスタイム制：就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※3 テレワーク：在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとらわれない働き方

(3) 働き方改革に取り組んでいる、または今後取り組む予定の事業所は、その理由を回答してください。

【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 優秀な人材の確保、維持のため | 2. 従業員満足のため |
| 3. 企業の社会的責任を果たすため | 4. 生産性向上のため |
| 5. 法令順守のため | 6. 経費削減につながるため |
| 7. 自社のイメージ向上につながるため | 8. その他 () |

(4) 働き方改革に取り組んでいない、または今後取り組む予定のない事業所は、その理由を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. すでに働き方改革は達成できているから | 2. 経営陣の理解を得られていないから |
| 3. 従業員の理解を得られていないから | 4. 取引先等、外的要因を考えると難しいから |
| 5. どこから手を付けて良いかわからないから | 6. 働き方改革に取り組む余力がないから |
| 7. 特に働き方改革が必要とは考えていないから | 8. その他 () |

(5) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 経営トップのリーダーシップ	2. 管理職の意識改革や取組促進
3. 従業員の意識改革や取組促進	4. 適正な人員配置
5. 取引先の理解	6. 人事・労務制度の整備
7. IT化の推進など業務の効率化	8. その他 ()

B 労働時間および有給休暇等

※「正規従業員」についてお答えください。

(1) 過去1年間（平成29年度）の1か月間の平均時間外勤務時間（1人あたり）はどの程度ですか。

【1つに○】

1. 10時間以下	2. 10時間超～20時間以下	3. 20時間超～30時間以下
4. 30時間超～45時間以下	5. 45時間超～60時間以下	6. 60時間超～80時間以下
7. 80時間超	8. 残業なし	

(2) 時間外勤務時間の削減について、どのような取組を実施していますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 残業しない日の設定	2. 入退時間のシステム管理
3. IT化の推進など業務の効率化	4. 残業時間に関わらず一定額の手当支給などの仕組みづくり
5. 長時間労働削減を評価する仕組みづくり	6. 上司の声かけ
7. 会議時間・回数の制限	8. 残業の事前申請・承認制度
9. パソコンの強制終了・オフィスの強制消灯	10. 人員の増員
11. 職場内での業務分担	12. 勤務間インターバル（※）の実施
13. その他 ()	14. 取り組んでいない

※勤務間インターバル：勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の休息時間を設けること

(3) 年次有給休暇の付与日数・取得日数（一人あたり平均）は何日ですか。

平成29年度の実績でお答えください。【数字を記入】

付与日数（一人あたり平均）	() 日
取得日数（一人あたり平均）	() 日

(4) 年次有給休暇の取得促進に向けてどのようなことに取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 計画的休暇取得のルールづくり	2. 経営者や上司による休暇取得の勧め
3. 上司の積極的な休暇取得	4. 休暇取得状況の評価への反映
5. 職場内での仕事に関する情報共有	6. 有給休暇残日数の通知
7. 人員の増員	8. 時間単位・半日単位の休暇制度づくり
9. 休みが取りやすいように工夫された名称の休暇制度の導入（※）	10. 一斉取得の導入
11. その他 ()	12. 取り組んでいない

※例えば、アニバーサリー休暇、ファミリー休暇、ボランティア休暇など

(5) 週休制の形態についてお答えください。(※最も多くの労働者が適用される週休制)【1つに○】

1. 週休1日制	2. 週休1日半制
3. 週休2日制(月1回など一部の週で実施)	4. 完全週休2日制(毎週週休2日)
5. その他()	

C 育児・介護への支援

※「正規従業員」についてお答えください。

(1) 育児休業制度、介護休業制度はありますか。【1つに○】

育児休業制度を	1. 就業規則などで定めている	2. 特に定めていない
介護休業制度を	1. 就業規則などで定めている	2. 特に定めていない

(2) 育児休業、介護休業の取得状況はどの程度ですか。平成29年度の状況についてお答えください。

【数字を記入】

	対象者		取得者	
	男性()人	女性()人	男性()人	女性()人
育児休業				
介護休業				

D 仕事と生活のバランス(ワーク・ライフ・バランス)

(1) 仕事と生活のバランスを図るため、貴社で実施している取組はありますか。

【あてはまるもの全てに○】

1. 短時間勤務制度	2. フレックスタイム制(※1)など多様で柔軟な働き方
3. 計画的休暇取得のルールづくり	4. 時間単位・半日単位の休暇制度
5. テレワーク(※2)制度	6. 休暇取得状況の人事評価への反映
7. 育児・介護休暇(休業)取得の奨励	8. 朝型勤務と早期退社の奨励
9. 休みが取りやすい職場環境づくり	10. その他()
11. 取り組んでいない	

※1 フレックスタイム制:就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク:在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方

(2) 今後、新たに実施したい取組はありますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 短時間勤務制度	2. フレックスタイム制(※1)など多様で柔軟な働き方
3. 計画的休暇取得のルールづくり	4. 時間単位・半日単位の休暇制度
5. テレワーク(※2)制度	6. 休暇取得状況の人事評価への反映
7. 育児・介護休暇(休業)取得の奨励	8. 朝型勤務と早期退社の奨励
9. 休みが取りやすい職場環境づくり	10. その他()
11. 特になし	

※1 フレックスタイム制:就業規則により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度

※2 テレワーク:在宅勤務やオフィス以外の自宅に近い施設での勤務など場所や時間にとられない働き方

4. 女性の就労について

(1) 貴社では女性の採用に関して、どのように取り組んでいますか。【1つに○】

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 積極的に採用している | 2. 採用枠を設けて採用している |
| 3. あまり採用に関して積極的ではない | 4. 採用していない |

(2) 貴社では女性の管理職への登用を積極的に行っていますか。【1つに○】

- | | |
|-----------|--------------|
| 1. 行っている | 2. ある程度行っている |
| 3. 行っていない | 4. 検討中 |

(3) については、(1)で「1. 積極的に採用している」「2. 採用枠を設けて採用している」と回答した場合のみお答えください。

(3) 女性を採用している一番の理由は何ですか。【1つに○】

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 女性ならではの視点や感性を活かせる | 2. 職場の雰囲気が良くなる |
| 3. 女性に向いている業務が多い | 4. 会社の業績に好影響がある (あった) |
| 5. 短時間労働など時間の融通がきく | 6. その他 () |

5. 高齢者の就労について

(1) 60歳以上の方を雇用していますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

- | | | |
|-----------|-----------------|--------------|
| 1. 雇用している | 2. 過去に雇用したことがある | 3. 雇用したことはない |
|-----------|-----------------|--------------|

(2) 高齢者雇用確保措置(※)の導入状況等についてお答えください。【1つに○】

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1. 定年の引き上げ (65歳まで) | 2. 定年の引き上げ (66歳以上) |
| 3. 継続雇用制度 (65歳まで) | 4. 継続雇用制度 (66歳以上) |
| 5. 定年制の廃止 | 6. その他 () |
| 7. 導入していない | 8. 雇用確保措置の対象外 (定年制がないなど) |

※高齢者雇用確保措置とは、定年の年齢を65歳未満としている事業主が講ずる義務のある措置で、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の廃止のうちのいずれかを実施する必要があります。

(3)、(4)については、(1)で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(3) 60歳以上の従業員の雇用人数を雇用形態別にご記入ください。【数字を記入】

	正社員	契約社員	嘱託社員	パート	派遣労働者	その他	計
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

(4) 高齢者を雇用する理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 技能・経験の継承	2. 職場のまとめ役、調整役
3. 人手不足の解消	4. 簡易な業務の処理
5. 高度な業務の処理	
6. 高齢者雇用安定法で雇用確保措置が定められているから	
7. その他 ()	

6. 障がい者の就労について

(1) これまでに障がい者を雇用したことがありますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

1. 雇用している	2. 過去に雇用したことがある	3. 雇用したことはない
-----------	-----------------	--------------

(2) については、(1)で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(2) 障がい者の雇用人数を障がい種別ごとにご記入ください。【数字を記入】

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	計
男	人	人	人	人
女	人	人	人	人
計	人	人	人	人

(3) は、(1)で「2. 過去に雇用したことがある」「3. 雇用したことはない」と回答した場合のみお答えください。

(3) 障がい者を雇用していない理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 雇用に適した職場がない(あるいは新設できない)から	2. 接し方がわからないから
3. 職場設備の改善(バリアフリー化等)が必要であるから	4. 安全が確保できないから
5. 作業効率が落ちたり、品質管理面で不安だから	6. 支援体制が整備されていないから
7. 求人条件にあう障がい者がいないから	8. 以前トラブルがあり、消極的になったから
9. その他 ()	



7. 外国人の就労について

(1) これまでに外国人を雇用したことがありますか。または、今後雇用したいと考えていますか。

(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 雇用している | 2. 過去に雇用したことがある |
| 3. 現在は雇用していないが、今後雇用したい | 4. 雇用したことはない |

(2) 外国人を雇用するにあたっての課題はどのようなものがあると考えますか。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 在留資格など制度の複雑さ | 2. コミュニケーションが取りづらい |
| 3. 文化・価値観・生活習慣等の違い | 4. 定着しない（勤務年数が短い） |
| 5. 生活面のサポートが必要 | 6. 求人方法がわからない |
| 7. 外国人を雇うノウハウが分からない | |
| 8. その他（ | ） |

(3) については、(1)で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(3) 外国人の雇用人数を在留資格別にご記入ください。【数字を記入】

	専門的・技術的分野の在留資格	永住者、定住者 日本人の配偶者等	技能実習	資格外活動 (留学等)	その他 ()	計
男	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人

(4) については、(1)で「1. 雇用している」「3. 現在は雇用していないが、今後雇用したい」と回答した場合のみお答えください。

(4) 外国人を雇用している（または今後雇用したい）理由についてお答えください。

【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 人材不足を補うため | 2. 優秀な人材が見つかる（見つけた）から |
| 3. 海外進出など新しい市場の開拓のため | |
| 4. その他（ | ） |

8. 非正規従業員について

※以下の質問にある「パートタイム労働者」、「契約社員」、「派遣労働者」の定義は、次のとおりです。

■パートタイム労働者	正社員より1日の労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない者
■契約社員	専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者
■派遣労働者	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から派遣された者

A パートタイム労働者

(1) 現在（7月1日）、パートタイム労働者を雇用していますか。【1つに○】

1. 雇用している

2. 雇用していない

(2) ～ (4) については、(1) で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(2) パートタイム労働者の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年 齢	20 歳 未 満	20 歳 ～29 歳	30 歳 ～39 歳	40 歳 ～49 歳	50 歳 ～59 歳	60 歳～ 65歳未 満	65 歳 以 上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) パートタイム労働者が従事している職種はどのようなものですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 事務

2. 販売

3. 接客

4. 営業

5. 現場作業

6. 専門技術

7. その他（

）

(4) パートタイム労働者の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

円

B 契約社員

(1) 現在（7月1日）、契約社員を雇用していますか。【1つに○】

1. 雇用している

2. 雇用していない

(2) ～ (4) については、(1) で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(2) 契約社員の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年 齢	20 歳 未 満	20 歳 ～29 歳	30 歳 ～39 歳	40 歳 ～49 歳	50 歳 ～59 歳	60 歳～ 65歳未 満	65 歳 以 上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 契約社員が従事している職種はどのようなものですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 事務

2. 販売

3. 接客

4. 営業

5. 現場作業

6. 専門技術

7. その他（

）

(4) 契約社員の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

円

※月給制の場合は、賃金÷月の所定労働時間数で計算します。

C 派遣労働者

(1) 現在（7月1日）、派遣労働者はいますか。【1つに○】

1. いる

2. いない

(2) ～ (4) については、(1) で派遣労働者が「1. いる」と回答した場合のみお答えください。

(2) 派遣労働者の数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年齢	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～65歳未満	65歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 派遣労働者が従事している職種はどのようなものですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 事務

2. 販売

3. 接客

4. 営業

5. 現場作業

6. 専門技術

7. その他（

）

(4) 派遣労働者の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

円

※月給制の場合は、賃金÷月の所定労働時間数で計算します。

D 処遇改善 ※A～Cのいずれかで「雇用している」、「いる」と回答した場合のみお答えください。

(1) 現在取り組んでいる非正規従業員の処遇改善についてお答えください。【あてはまるもの全てに○】

1. 正社員への登用

2. 有期雇用から無期雇用への転換

3. 賃上げなど給与の改善

4. 各種手当の充実

5. 各種休暇制度の充実

6. 福利厚生の実施

7. 教育訓練の実施

8. その他（

）

9. 取り組んでいない

(2) 今後、新たに取り組みたい非正規従業員の処遇改善についてお答えください。【あてはまるもの全てに○】

1. 正社員への登用

2. 有期雇用から無期雇用への転換

3. 賃上げなど給与の改善

4. 各種手当の充実

5. 各種休暇制度の充実

6. 福利厚生の実施

7. 教育訓練の実施

8. その他（

）

9. 特に取り組む予定はない

9. 人材確保、職場定着、人材育成について

(1) 貴社の人員体制は十分ですか。【1つに○】

- | | | |
|----------|------------------|--------------|
| 1. 足りている | 2. 足りていない (人手不足) | 3. どちらともいえない |
|----------|------------------|--------------|

(2) 今後の採用意向 (新規学卒者採用・中途採用) についてお答えください。【1つに○】

新規学卒者採用	1. 増やす予定 4. 採用しない	2. 現状維持 5. わからない	3. 減らす予定
中途採用	1. 増やす予定 4. 採用しない	2. 現状維持 5. わからない	3. 減らす予定

(3) 現在、人材確保に関して、どのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1. 採用予算の拡大 | 2. 正規雇用の拡大 |
| 3. 新規学卒者採用の推進 | 4. 中途採用の推進 |
| 5. 企業の魅力の情報発信 | 6. 給与アップ・福祉厚生の実施 |
| 7. 企業説明会への積極的な参加 | 8. 学生のインターンシップの受入 |
| 9. ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備 | |

(4) 今後、人材確保に関して、新たに取り組みたいものをお答えください。【あてはまるもの全てに○】

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1. 採用予算の拡大 | 2. 正規雇用の拡大 |
| 3. 新規学卒者採用の推進 | 4. 中途採用の推進 |
| 5. 企業の魅力の情報発信 | 6. 給与アップ・福祉厚生の実施 |
| 7. 企業説明会への積極的な参加 | 8. 学生のインターンシップの受入 |
| 9. ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備 | |

(5) 貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【1つに○】

- | | | |
|------------------|-------------|---------------|
| 1. 賃上げなど給与の実施 | 2. 福利厚生の実施 | 3. 非正規社員の正規雇用 |
| 4. 教育・訓練体制の整備・充実 | 5. 適正な評価 | 6. 適正な業務量の管理 |
| 7. 職場の雰囲気 | 8. 休暇の取りやすさ | 9. 育児・介護との両立 |
| 10. その他 () | | |

(6) 貴社では、現在どのような人材を求めていますか。

【性別、国籍については○を1つ、年齢、雇用形態についてはあてはまるもの全てに○】

性別	1. 男	2. 女	3. こだわらない
国籍	1. 日本	2. こだわらない	
年齢	1. 20代 4. 50代	2. 30代 5. 60代	3. 40代 6. こだわらない
雇用形態	1. 正社員・正職員 4. パート・アルバイト	2. 契約社員 5. 派遣労働者	3. 嘱託社員 6. その他

(7) 貴社では人材育成についてどのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 社内での教育研修	2. 社外の教育研修への派遣
3. キャリアアップ支援 (※1)	4. OJT (※2)・現場トレーニング
5. 他社との人事交流	6. 資格取得支援制度
7. 副業・兼業を認める	8. その他 ()

※1 本人の希望する異動等を申告できる仕組みや、キャリアカウンセリング等

※2 OJT：「On-The-Job Training」の略称。実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練

10. その他

(1) 貴社では平成 27 年 12 月に施行されたストレスチェック (※) を実施していますか。【1 つに○】

1. 実施している	2. 今後、実施する予定	3. 実施していない
-----------	--------------	------------

※ ストレスチェックとは、事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査をいいます。

※ 従業員数 50 人未満の事業所は、当分の間努力義務となっています。

(2) パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント等の防止に関する措置を実施していますか。【それぞれ 1 つに○】

①社内広報・啓発資料等に記載	1. 実施している	2. 実施していない
②就業規則に記載	1. 実施している	2. 実施していない
③研修・講習等で従業員に説明	1. 実施している	2. 実施していない
④相談窓口の設置	1. 実施している	2. 実施していない

(3) 今後の雇用対策等についてご意見・ご要望などをご自由にお書きください。

以上で質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

8月31日（金）までに同封の返信用封筒に入れ、ご投函ください。